

愛知県公報

発行／愛知県 編集／総務局総務部法務文書課 (毎週火・金曜日発行)

目次 告示

○漁船損害等補償法による付保義務の発生	第352号	(水産課)	1
選挙管理委員会告示			
○政治団体の設立等の届出	第54号	(選挙管理委員会事務局)	2
公 告			
○落札者等の公示		(生活衛生課)	4
○土地改良区の土地改良事業計画の変更認可		(農地計画課)	4
○県営土地改良事業の工事完了		(同)	4
○林業種苗生産事業者講習会の開催		(林務課)	4
○液体クロマトグラフ／タンデム質量分析装置の賃借に関する一般競争入札の実施		(上下水道課)	5
○開発行為の許可に基づく工事完了		(建築指導課)	6
○第20回アジア競技大会(2026／愛知・名古屋)及び第5回アジアパラ競技大会(2026／愛知・名古屋)における観客輸送用アクセシブルシャトルの車両調達・運用等業務委託に関する一般競争入札の実施		(運営支援課)	7
○質量分析装置に関する一般競争入札の実施		(調達課)	9
○愛知県がんセンターの特A重油に関する一般競争入札の実施		(経営課)	10
○交通誘導警備業務2級の検定の実施		(生活安全総務課)	12

告 示

愛知県告示第352号

漁船損害等補償法(昭和27年法律第28号)第112条の2第2項の規定による届出を審査した結果、西三河加入区について、同法第112条第1項の規定による同意があったものと認めた。

令和7年8月8日

愛知県知事 大村 秀章

選挙管理委員会告示

愛知県選挙管理委員会告示第54号

政治資金規正法（昭和23年法律第194号。以下「法」という。）第6条第1項、第7条第1項及び第17条第1項並びに第19条第2項及び第3項の規定に基づき、次の政治団体から設立した旨、届出事項に異動があった旨及び解散した旨並びに次の者から資金管理団体の指定をした旨及び資金管理団体でなくなった旨の届出があった。

令和7年8月8日

愛知県選挙管理委員会委員長 加藤 茂

1 法第6条第1項の規定に基づく届出に係る政治団体の名称等

〔1号国会議員関係政治団体とみなされる政党の支部〕

政治団体の名称	代表者の氏名	会計責任者の氏名	主たる事務所の所在地	公職の種類 (法第19条の7第1項第1号に係るもの)	本支部を支部とする政党	1以上の市区町村の区域等を単位として設けられた支部	届出年月日
日本維新の会参議院愛知県選挙区第1支部	広田紗久良	広田紗久良	尾張旭市東大道町原田2493-2	参議院議員	日本維新の会	○	令和7.6.3

〔国会議員関係政治団体以外のその他の政治団体〕

政治団体の名称	代表者の氏名	会計責任者の氏名	主たる事務所の所在地	届出年月日
新しい清須をつくる会	畑山 友彦	畑山 友彦	清須市朝日城屋敷71	令和7.6.26
佐藤さとし後援会	久野 茂	佐藤 友紀	清須市廻間1-3-4	7.6.25
つしま未来の会	山田 真功	山田 真功	津島市白浜町字宮組59番地	7.6.9
早川のりひこ後援会	早川 徳彦	花井 弘光	知多市八幡字荒井69番地	7.6.6
古屋のりえ後援会	古屋 明	森 祐太	北名古屋六ツ師1010-77	7.6.4
利権を減する会	清水 謙一	清水 謙一	名古屋市名東区つつじヶ丘201番地	7.6.30
リハビリ専門職の未来を「酒井やすゆき氏」と共に考え支える会	長谷川昌弘	森田 竜治	刈谷市一ツ木町8丁目11-13	7.6.2

備考 「1号国会議員関係政治団体」とは、法第19条の7第1項第1号に掲げる政治団体をいう。

2 法第7条第1項の規定に基づく届出に係る異動事項等

〔政党の支部〕

政治団体の名称	代表者の氏名	異動事項	異動事項の内容		異動年月日
			新	旧	
自由民主党愛知県第十一選挙区支部	杉本 寛文	代表者	杉本 寛文	八木 哲也	令和7.5.27
自由民主党愛知県第十六選挙区支部	藤川 政人	代表者	藤川 政人	丹羽 秀樹	7.6.9
		公職の種類	参議院議員	衆議院議員	
自由民主党額田郡幸田町支部	都築 幸夫	主たる事務所の所在地	額田郡幸田町大字菱池字昆沙門15番地	額田郡幸田町大字長嶺字東馬場崎17	7.5.30
		代表者	都築 幸夫	藤江 徹	
		会計責任者	吉本 智明	長谷川 進	

〔その他の政治団体〕

政治団体の名称	代表者の氏名	異動事項	異動事項の内容		異動年月日
			新	旧	
愛社政策研究会	土岐 昌一	代表者	土岐 昌一	佐山 義則	令和7.6.6
愛知県警備業連盟	松本健一郎	主たる事務所の所在地	名古屋市中区栄3丁目35番1号	名古屋市東区葵1丁目15番23号	7.6.2
		代表者	松本健一郎	金子慶太郎	

愛知県柔道整復師連盟	藤川 和秀	代表者	藤川 和秀	森川 伸治	7. 6.16
		会計責任者	石田真由美	鎌田 雅祐	
愛知県電力総連 政治活動委員会	近藤 千早	代表者	近藤 千早	堤 一宏	7. 6. 6
		会計責任者	永治 昌義	近藤 千早	
愛知県美容政治連盟	波多野正春	代表者	波多野正春	中尾 博志	7. 5.26
		会計責任者	森 厚	千賀 秀貴	7. 6.23
愛豊歯科医師連盟	山本 健二	主たる事務所の所在地	日進市蟹甲町池下268番地	日進市三本木町下川田680-34	7. 4. 1
		代表者	山本 健二	宮脇 利明	
		会計責任者	森川 敦	藤橋 英登	
岡崎歯科医師連盟	織田 盛久	代表者	織田 盛久	田中 浩之	7. 6.25
		会計責任者	東原 健人	大島 陽太	
癸卯の誓い	水野 良彦	会計責任者	鈴木 孝浩	前田 将行	7. 2.20
新城歯科医師連盟	伊藤 喜之	代表者	伊藤 喜之	永田 陽介	7. 4. 1
		会計責任者	鳥山 淳	山本 紀子	
慎友会	若山 慎司	会計責任者	染谷 剛	若山 直志	7. 6.13
全日本不動産政治連盟愛知県本部	萩原 幸二	会計責任者	倉知 明弘	加藤 幹男	7. 6. 2
中部電力労働組合政治連盟岡崎総支部	田嶋 智則	代表者	田嶋 智則	杉浦 博志	7. 6.23
		会計責任者	金森 弘治	田嶋 智則	
中部電力労働組合政治連盟名古屋総支部	近藤 千早	代表者	近藤 千早	堤 一宏	7. 6. 6
千代田会	永治 昌義	代表者	永治 昌義	近藤 千早	7. 6. 6
つかざきみお後援会	塚崎 海緒	代表者	塚崎 海緒	甲山 海緒	7. 3.14
中川貴元後援会	島 忠雄	国会議員関係政治団体の区分	—	2号国会議員関係政治団体	7. 6. 2
名古屋税理士政治連盟千種支部	高桑 誠一	代表者	高桑 誠一	井川源太郎	7. 5.26
		会計責任者	和田 義雄	水野 貴文	
名古屋税理士政治連盟名古屋中支部	磯野 道則	代表者	磯野 道則	渡邊 賢淳	7. 5.20
		会計責任者	新町 未紀	中島 数延	
名古屋税理士政治連盟名古屋東支部	小出 恭己	代表者	小出 恭己	武藤 巖	7. 5.16
		会計責任者	長坂 仁志	長江 卓則	
ニューアクション三河	田嶋 智則	代表者	田嶋 智則	杉浦 博志	7. 6.23
		会計責任者	澤田 拓海	田嶋 智則	
半田歯科医師連盟	杉浦 豊幸	代表者	杉浦 豊幸	富 栄一	7. 6. 8
飛翔会	島 忠雄	国会議員関係政治団体の区分	—	2号国会議員関係政治団体	7. 6. 2
ひまわりの会	中川 顕子	国会議員関係政治団体の区分	—	2号国会議員関係政治団体	7. 6. 2
わかくさの会	島 忠雄	国会議員関係政治団体の区分	—	2号国会議員関係政治団体	7. 6. 2

備考 「2号国会議員関係政治団体」とは、法第19条の7第1項第2号に掲げる政治団体であるものをいう。

3 法第17条第1項の規定に基づく届出に係る政治団体の名称等

〔その他の政治団体〕

政治団体の名称	代表者の氏名	解散年月日
輝く半田未来の会	山本 博信	令和7.6.17
こんどう千秋後援会	近藤 千秋	7.5.31
杉本ひろふみ後援会	杉本 寛文	7.5.25
広重あつし後援会	廣重 敦	7.6.6
三宅けんじ後援会	三宅 健司	7.5.30

4 法第19条第2項の規定に基づく届出に係る資金管理団体の名称等

資金管理団体の届出をした者（代表者）の氏名	公職の種類	資金管理団体の名称	主たる事務所の所在地	指定期年月日
福田 徹	衆議院議員	福田とおる後援会	小牧市小牧一丁目583番地	令和7.6.9

5 法第19条第3項第2号の規定に基づく届出に係る資金管理団体でなくなった団体の名称等

資金管理団体の届出をした者の氏名	資金管理団体の名称	資金管理団体でなくなった年月日
杉本 寛文	杉本ひろふみ後援会	令和7.5.25
三宅 健司	三宅けんじ後援会	7.5.30
山本 博信	輝く半田未来の会	7.6.17

公 告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第12条の規定により、次のように落札者等について公示します。

令和7年8月8日

愛知県知事 大村 秀章

〔契約に関する事務を担当する本庁各課又はかいの名称及び所在地〕

愛知県衛生研究所 名古屋市北区辻町字流7番6

〔掲載順序〕

①物品等又は特定役務の名称及び数量 ②落札者又は随意契約の相手方を決定した日 ③落札者又は随意契約の相手方の住所及び氏名 ④落札金額又は随意契約に係る契約金額 ⑤契約の相手方を決定した手続 ⑥入札公告を行った日

①トラップ付き液体クロマトグラフ／タンデム質量分析装置 一式 ②令和7年6月12日 ③東京都港区東新橋一丁目5番2号 NX・TCリース&ファイナンス株式会社 ④64,468,800円 ⑤一般競争入札 ⑥令和7年5月2日

土地改良法（昭和24年法律第195号）第48条第9項において準用する同法第10条第1項の規定に基づき、宮田用水土地改良区の土地改良事業（維持管理）計画の変更を令和7年7月31日認可した。

令和7年8月8日

愛知県知事 大村 秀章

土地改良法（昭和24年法律第195号）第85条第1項の規定に基づき県が行う次の土地改良事業の工事は完了した。

令和7年8月8日

愛知県知事 大村 秀章

地区名	事業名	完了年月日
新飛島地区	たん水防除事業	令和7.3.28

林業種苗法（昭和45年法律第89号）第11条第1項の規定によって、林業種苗生産事業者講習会を次のよう

に開催します。

令和7年8月8日

愛知県知事 大村 秀章

- 1 日時
令和7年9月10日（水） 午前10時から午後5時まで
- 2 場所
愛知県西三河総合庁舎 8階 会議室801（岡崎市明大寺本町1-4）
- 3 受講申込み
 - (1) 受付期間
令和7年8月12日（火）から令和7年8月26日（火）まで（日曜日及び土曜日を除く。）の午前9時から午後5時まで
 - (2) 受付場所
住所地を所管する県農林水産事務所（名古屋市内にあっては、愛知県農林基盤局林務部林務課）
 - (3) 受講申込書の配布
受付期間中、愛知県農林基盤局林務部林務課及び県農林水産事務所で配布します。
- 4 問合せ先
愛知県農林基盤局林務部林務課普及グループ
名古屋市中区三の丸三丁目1-2（郵便番号460-8501）
電話（052）954-6444

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約に該当する場合があります。

令和7年8月8日

愛知県知事 大村 秀章

- 1 調達内容
 - (1) 賃借案件の名称及び数量
液体クロマトグラフ／タンデム質量分析装置 一式
 - (2) 賃借案件の仕様等
入札説明書で示す仕様等とします。なお、賃借には、当該機器の現場設置作業を含みます。
 - (3) 賃借期間
令和8年1月1日（木）から令和13年12月31日（水）まで
（地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定に基づく長期継続契約）
 - (4) 納入場所
愛知県衛生研究所衛生化学部（名古屋市中区北区辻町字流7番6）
 - (5) 入札方法
 - ア この入札は、あいち電子調達共同システム（物品等）のサブシステムである電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により実施するため、電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号）に基づき主務大臣の認定を受けた特定認証業務を行う者が発行した電子証明書又は商業登記法（昭和38年法律第125号）に基づき登記官が作成した電子証明書のうち、一般財団法人日本建設情報総合センターが提供する電子入札コアシステムに対応した証明書を格納しているカード（以下「ICカード」という。）が必要です。
電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書の提出により入札に参加することができます。
 - イ 詳細な入札方法は、愛知県物品等電子調達実施要領によるものとします。
アドレス <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chotatsu/0000017537.html>
 - ウ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。
- 2 競争参加資格
 - (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
 - (2) この公告の日から開札の日までの期間において、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）1(1)アに規定する調達契約からの排除措置を受けていない者であること。
 - (3) この公告の日から開札の日までの期間において、愛知県が発注する物品の製造・販売、物品の買受け、役務の提供等（以下「物品の製造等」という。）に係る指名停止の措置を受けていない者であること。
 - (4) 物品の製造等に係る愛知県入札参加資格者名簿（令和6年4月～令和8年3月）「03. 役務の提供等」のうち「11. リース・レンタル」に登録されている者であること。

3 入札説明書の交付方法等

(1) 入札説明書の交付方法

令和7年8月8日（金）から令和7年9月10日（水）までの電子入札システムの稼働時間内に、電子入札システムにアクセスし、ダウンロードして入手してください。

アドレス <https://www.buppin.e-aichi.jp/index.html>

なお、電子入札システムの稼働時間は、日曜日、土曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日及び12月29日から翌年1月3日までの日以外の日の午前8時から午後8時までです。

(2) 入札期間

令和7年9月17日（水）午前9時から令和7年9月18日（木）正午まで（電子入札システムの稼働時間は、(1)のとおり。）

(3) 開札の日時及び場所

令和7年9月18日（木） 午後2時

愛知県衛生研究所総務課

(4) 問合せ先

愛知県衛生研究所総務課

名古屋市中区北区辻町字流7番6（郵便番号462-8576）

電話（052）910-5618

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限りします。

(2) 入札保証金

入札に参加しようとする者は、見積金額の100分の5以上の金額の入札保証金（愛知県財務規則（昭和39年愛知県規則第10号。以下「財務規則」という。）第152条の4に定める入札保証金に代わる担保を含む。）を開札期日までに納めなければなりません。ただし、財務規則第152条の3の規定により、全部又は一部の納付を免除されたときは、この限りではありません。

(3) 入札の無効

財務規則第152条（入札の無効）の規定に該当する入札及びICカードを不正に使用して行った入札は、無効とします。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 競争入札参加者に要求される事項

入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び契約実績一覧表を令和7年8月12日（火）午前10時から令和7年9月10日（水）午後5時までの間に電子入札システムにより提出しなければなりません（電子入札システムの稼働時間は、3(1)のとおり。）。なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければなりません。

期限までに競争入札参加資格確認申請書等を提出していない者及び入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができません。

(6) 落札者の決定方法

財務規則第153条第1項の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

(7) その他

ア 契約書の作成は、電子契約サービスを使用して契約内容を記録した電磁的記録（電子契約書）を作成する方法によることができます。

イ 詳細は、入札説明書によります。

5 Summary

(1) Nature and quantity of products to be leased: Liquid Chromatograph-tandem Mass Spectrometer, 1 set

(2) Bidding period: 9:00 a.m. September 17, 2025 -noon, September 18, 2025

(3) Contact point: General Affairs Division, Aichi Prefectural Institute of Public Health

7-6 Nagare, Tsuji-cho, Kita-ku, Nagoya, Aichi 462-8576 Japan

Tel. 052-910-5618

次の都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の規定に基づき許可した開発行為に関する工事は完了した。

令和7年8月8日

愛知県知事 大村 秀章

許可番号	許可年月日	開発許可を受けた者の氏名	開発許可を受けた者の住所	開発区域に含まれる地域の名称
6 西建 44-38	令和 7. 1.22	長曾我部航	高浜市湯山町三丁目9-3	高浜市小池町六丁目1-19及び 1-74
6 知建 59-67	7. 3.19	株式会社不動産ドウイング 代表取締役 玉置 諒平	半田市昭和町三丁目12-3	常滑市榎戸町三丁目41-2ほか 7筆
7 西建 44-5	7. 6.16	見澤 弘毅	高浜市神明町八丁目2-3	高浜市清水町一丁目3-57ほか 3筆
6 西建 44-48	7. 3.12	株式会社 s u m a r c h 代表取締役 鳥居 儀彰	名古屋市中村区名駅三丁目28-12	額田郡幸田町大字長嶺字南郷中 23ほか6筆

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約に該当する場合があります。

令和7年8月8日

愛知県知事 大村 秀章

1 調達内容

(1) 調達案件

第20回アジア競技大会（2026／愛知・名古屋）及び第5回アジアパラ競技大会（2026／愛知・名古屋）における観客輸送用アクセシブルシャトルの車両調達・運用等業務委託 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書で示す仕様等とします。

(3) 委託期間

契約締結日から令和9年3月12日まで

(4) 入札方法

ア この入札は、あいち電子調達共同システム（物品等）のサブシステムである電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により実施するため、電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号）に基づき主務大臣の認定を受けた特定認証業務を行う者が発行した電子証明書又は商業登記法（昭和38年法律第125号）に基づき登記官が作成した電子証明書のうち、一般財団法人日本建設情報総合センターが提供する電子入札コアシステムに対応した証明書を格納しているカード（以下「ICカード」という。）が必要です。

電子入札システムにより難しい場合は、事前に県の承認を得て、紙による入札書の提出により入札に参加することができます。

イ 詳細な入札方法は、愛知県物品等電子調達実施要領によるものとします。

アドレス <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chotatsu/0000017537.html>

ウ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

エ 入札の回数は1回とし、入札書に併せて必ず積算内訳書を送信してください。

2 競争参加資格

この入札に参加することができる者は、次に掲げる要件を備えた者とします。

なお、複数の企業で構成された共同事業体でも参加可能ですが、その場合はいずれかの構成員を代表者とすることが必要です。この場合において、代表者は(1)から(7)までに掲げる要件を、代表者以外の構成員は(1)から(6)までに掲げる要件を備える必要があります。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により愛知県会計局及び愛知県建設局が定める指名停止取扱要領等に基づく指名停止並びに名古屋市指名停止要綱（平成15年3月5日15付け財用第5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(3) この公告の日から開札の日までの期間において、愛知県及び名古屋市が発注する物品の製造・販売、物品の買受け及び役務の提供等（以下「物品の製造等」という。）に係る指名停止の措置を受けていない者であること。

(4) この公告の日から開札の日までの期間において、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年6月29日付け愛知県知事・愛知県警察本部長締結）に規定する排除措置を受けていないこと並びに「名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書」（平成20年1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び「名古屋市が行う調達契約等からの暴力団

関係事業者の排除に関する取扱要綱」(平成20年1月29日付け19財契第103号)に基づく排除措置を受けていない者であること。

- (5) 民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定による再生手続開始の申立てがなされている者又は会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者又は会社更生法に基づく更生手続開始の決定を受けた者で、再度の入札参加資格審査の申請を行い認定を受けた者については、再生手続開始又は更生手続開始の申立てがなされなかった者とみなします。
- (6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第185号)又は商店街振興組合法(昭和37年法律第141号)によって設立された事業協同組合にあっては、当該組合の組合員がこの公告に係る入札に参加していないこと。ただし、物品の納入製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、入札に参加することができます。
- (7) 物品の製造等に係る愛知県入札参加資格者名簿(令和6年4月～令和8年3月)大分類「03. 役務の提供等」のうち中分類「13. 旅客業」又は「16. その他の業務委託等」に登録されている者であること。

3 入札書の提出方法等

(1) 入札説明書の交付方法

令和7年8月8日(金)午前9時から令和7年9月4日(木)午後5時までの電子入札システムの稼働時間内に、同システムにアクセスし、ダウンロードして入手してください。

アドレス <https://www.buppin.e-aichi.jp/index.html>

なお、電子入札システムの稼働時間は、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日以外の日の午前8時から午後8時までです。

(2) 入札期間

令和7年9月16日(火)午前9時から令和7年9月17日(水)午後5時まで(電子入札システムの稼働時間は、(1)のとおり。)

(3) 開札の日時及び場所

令和7年9月18日(木) 午前10時

(4) 問合せ先

愛知県アジア・アジアパラ競技大会推進局運営支援課ラストマイル総括グループ

名古屋市中区三の丸三丁目2番1号 愛知県東大手庁舎2階(郵便番号460-0001)

電話(052)954-7534

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限ります。

(2) 入札保証金

入札に参加しようとする者は、見積金額の100分の5以上の金額の入札保証金(愛知県財務規則(昭和39年愛知県規則第10号。以下「財務規則」という。)第152条の4に定める入札保証金に代わる担保を含む。)を開札期日までに納めなければなりません。ただし、財務規則第152条の3の規定により、全部又は一部の納付を免除されたときは、この限りではありません。

(3) 入札の無効

財務規則第152条(入札の無効)の規定に該当する入札及びICカードを不正に使用して行った入札は、無効とします。

また、入札に参加した共同事業体の構成員が、他の共同事業体の構成員として、又は単独で入札をした場合は、当該構成員を一員とする共同事業体及び単独での入札を無効とします。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 共同事業体に要求される事項

ア 共同事業体の名称、共同事業体を構成する構成員の責任分担、代表者に委任する事項等について構成員間で協定書を締結し、提出書類に添えて提出すること(提出書類の詳細については、入札説明書による。)

イ 共同事業体として受託者に選任された場合、選定されてから契約期間が終了するまでの間、共同事業体の代表者及び構成員の変更は、原則として認めない。

(6) 競争入札参加者に要求される事項

入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び関係書類を令和7年8月8日(金)午前9時から令和7年9月4日(木)午後5時までの間に、電子入札システムにより提出しなければなりません(電子入札システムの稼働時間は、3(1)のとおり。)。なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければなりません。

期限までに競争入札参加資格確認申請書及び関係書類を提出していない者並びに入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することはできません。

(7) 落札者の決定方法

財務規則第153条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者としします。なお、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者が複数いた場合は、電子くじにより落札を決定します。

(8) 契約方法

契約は、契約金額のうち、3分の2を愛知県が負担し、3分の1を名古屋市が負担する三者契約とします。

(9) その他

詳細は、入札説明書によります。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the services to be procured:

Entrust of Spectator Accessible Shuttle Service for 20th Asian Games Aichi Nagoya 2026 and 5th Asian Para Games Aichi Nagoya 2026: 1 set

(2) Time limit for the submission of tenders: Between 9:00 a.m., September 16, 2025, and 5:00 p.m., September 17, 2025

(3) Contact point: Operational Support Division, Aichi Prefectural Government

3-2-1 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya, Aichi 460-0001 Japan

Tel. 052-954-7534

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本調達、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約に該当する場合があります。

令和7年8月8日

愛知県知事 大村 秀章

1 調達内容

(1) 調達案件の名称及び数量

質量分析装置 1組

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書で示す仕様等とします。

(3) 納入期限

令和8年3月11日（水）

(4) 納入場所

愛知県環境調査センター（名古屋市北区辻町字流7番6号）

(5) 入札方法

ア この入札は、あいち電子調達共同システム（物品等）のサブシステムである電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により実施するため、電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号）に基づき主務大臣の認定を受けた特定認証業務を行う者が発行した電子証明書又は商業登記法（昭和38年法律第125号）に基づき登記官が作成した電子証明書のうち、一般財団法人日本建設情報総合センターが提供する電子入札コアシステムに対応した証明書を格納しているカード（以下「ICカード」という。）が必要です。

電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書の提出により入札に参加することができます。

イ 詳細な入札方法は、愛知県物品等電子調達実施要領によるものとします。

アドレス <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chotatsu/0000017537.html>

ウ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 競争参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) この公告の日から開札の日までの期間において、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）1(1)アに規定する調達契約からの排除措置を受けていない者であること。

(3) 物品の製造等に係る愛知県入札参加資格者名簿（令和6年4月～令和8年3月）「01. 物品の製造・販売」のうち「04. 医療・理化学・計測機器」に登録されている者であること。

(4) 地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき、知事が定める資格（事業所の所在地に関する必要な資格を除く。）を有する者であること。

- (5) この公告の日から開札の日までの期間において、愛知県会計局が定める指名停止取扱要領に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。

3 入札説明書の交付方法等

(1) 入札説明書の交付方法

令和7年8月8日（金）から令和7年8月28日（木）までの電子入札システムの稼働時間内に、電子入札システムにアクセスし、ダウンロードして入手してください。

アドレス <https://www.buppin.e-aichi.jp/index.html>

なお、電子入札システムの稼働時間は、日曜日、土曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日及び12月29日から翌年1月3日までの日以外の日の午前8時から午後8時までです。

(2) 入札書の提出期間

令和7年9月16日（火）午前9時から令和7年9月17日（水）午後5時まで（電子入札システムの稼働時間は、(1)のとおり。）

(3) 開札の日時及び場所

令和7年9月18日（木） 午前11時

愛知県会計局調達課調達第一グループ

(4) 契約条項を示す場所及び問合せ先

愛知県会計局調達課調達第一グループ

名古屋市中区三の丸三丁目1-2（郵便番号460-8501）

電話（052）954-6645

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限りします。

(2) 入札保証金

入札に参加しようとする者は、見積金額の100分の5以上の金額の入札保証金（愛知県財務規則（昭和39年愛知県規則第10号。以下「財務規則」という。）第152条の4に定める入札保証金に代わる担保を含む。）を開札期日までに納めなければなりません。ただし、財務規則第152条の3の規定により、全部又は一部の納付を免除されたときは、この限りではありません。

(3) 入札の無効

財務規則第152条（入札の無効）の規定に該当する入札及びICカードを不正に使用して行った入札は、無効とします。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 契約書の作成方法

電子契約サービスを使用して契約内容を記録した電磁的記録（以下「電子契約書」という。）を作成します。ただし、電子契約書により難しい場合は、紙の契約書を作成することとします。

(6) 競争入札参加者に要求される事項

入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び関係書類を令和7年8月8日（金）午前9時から令和7年8月29日（金）午後5時までの間に電子入札システムにより提出しなければなりません（電子入札システムの稼働時間は、3(1)のとおり。）。なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければなりません。

提出された競争入札参加資格確認申請書及び関係書類を審査した結果、当該調達案件を納入することができると認められた者に限り、入札への参加を認めます。

(7) 落札者の決定方法

財務規則第153条第1項の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

(8) その他

詳細は、入札説明書によります。

5 Summary

(1) Nature and quantity of products to be purchased: Mass spectrometer, 1 set

(2) Time period for the submission of tenders: Between 9:00 a.m., September 16, 2025, and 5:00 p.m., September 17, 2025

(3) Contact point: Procurement Division, Office of the Treasury, Aichi Prefectural Government

3-1-2 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya, Aichi 460-8501 Japan

Tel. 052-954-6645

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本調達、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第

372号)の規定が適用される調達契約に該当する場合があります。

令和7年8月8日

愛知県病院事業管理者
病院事業庁長 丹 羽 康 正

1 調達内容

- (1) 調達案件の名称、数量及び契約方法
特A重油 106,000リットル(予定)、単価契約
- (2) 調達案件の特質等
硫黄分(質量パーセント)0.1以下とします(詳細は、入札説明書によります。)
- (3) 納入期間
令和7年10月1日(水)から令和7年12月31日(水)まで
- (4) 納入場所
愛知県がんセンター(名古屋市千種区鹿子殿1-1)
- (5) 今後の納入予定数量及び入札公告予定時期
愛知県がんセンター 特A重油 184,000リットル(予定)
令和7年11月頃
- (6) 入札方法

ア この入札は、あいち電子調達共同システム(物品等)のサブシステムである電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)により実施するため、電子署名及び認証業務に関する法律(平成12年法律第102号)に基づき主務大臣の認定を受けた特定認証業務を行う者が発行した電子証明書又は商業登記法(昭和38年法律第125号)に基づき登記官が作成した電子証明書のうち、一般財団法人日本建設情報総合センターが提供する電子入札コアシステムに対応した証明書を格納しているカード(以下「ICカード」という。)が必要です。

電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書の提出により入札に参加することができます。

イ 詳細な入札方法は、愛知県病院事業庁物品等電子調達実施要領によるものとします。

アドレス <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/byoin-keiei/0000043830.html>

ウ 入札金額は、1リットル当たりの単価を小数点第2位まで記載してください。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 競争参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) この公告の日から開札の日までの期間において、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」(平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結)1(1)アに規定する調達契約からの排除措置を受けていない者であること。
- (3) この公告の日から開札の日までの期間において、病院事業庁指名停止等取扱要領に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 物品の製造等に係る愛知県入札参加資格者名簿(令和6年4月～令和8年3月)「01. 物品の製造・販売」のうち「23. 燃料」に登録されている者であること。
- (5) 地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき、病院事業庁長が定める資格(事業所の所在地に関する必要な資格を除く。)を有する者であること。

3 入札説明書の交付方法等

- (1) 入札説明書の交付方法
令和7年8月8日(金)から令和7年9月5日(金)までの電子入札システムの稼働時間内に、電子入札システムにアクセスし、ダウンロードして入手してください。
アドレス <https://www.buppin.e-aichi.jp/index.html>
なお、電子入札システムの稼働時間は、日曜日、土曜日、国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日及び12月29日から翌年1月3日までの日以外の日の午前8時から午後8時までです。
- (2) 入札期間
令和7年9月17日(水)午前9時から令和7年9月18日(木)午後5時まで(電子入札システムの稼働時間は、(1)のとおり。)
- (3) 開札の日時及び場所
令和7年9月19日(金) 午前10時
愛知県がんセンター運用部管理課予算・調達グループ
- (4) 契約条項を示す場所及び問合せ先
愛知県がんセンター運用部管理課予算・調達グループ
名古屋市千種区鹿子殿1-1(郵便番号464-8681)

電話(052)762-6111 内線2234

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限ります。

(2) 入札保証金

入札に参加しようとする者は、契約希望単価に数量を乗じて得た見積金額の100分の5以上の金額の入札保証金(愛知県病院事業庁財務規程(平成16年愛知県病院事業庁管理規程第25号。以下「財務規程」という。)第145条に定める入札保証金に代わる担保を含む。)を開札期日までに納めなければなりません。ただし、財務規程第144条の規定により、全部又は一部の納付を免除されたときは、この限りではありません。

(3) 入札の無効

財務規程第142条(入札の無効)の規定に該当する入札及びICカードを不正に使用して行った入札は、無効とします。

(4) 契約書作成の要否
要

(5) 競争入札参加者に要求される事項

入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び関係書類を令和7年8月8日(金)午前9時から令和7年9月5日(金)午後5時までの間に、電子入札システムにより提出しなければなりません(電子入札システムの稼働時間は、3(1)のとおり)。なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければなりません。

提出された競争入札参加資格確認申請書及び関係書類を審査した結果、当該調達案件を請け負うことができると認められた者に限り、落札の対象とします。

(6) 落札者の決定方法

財務規程第147条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

(7) その他

ア 契約書の作成は、電子契約サービスを使用して契約内容を記録した電磁的記録(電子契約書)を作成する方法によることができます。

イ 詳細は、入札説明書によります。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased: 106,000 liters of fuel oil for Aichi Cancer Center

(2) Bidding period: 9:00 a.m., September 17, 2025 - 5:00 p.m., September 18, 2025

(3) Contact point for the notice: Budget and Procurement Group, General Affairs Division, Administration Office, Aichi Cancer Center
1-1 Kanokoden, Chikusa-ku, Nagoya, Aichi 464-8681 Japan
Tel. 052-762-6111 Ext. 2234

警備業法(昭和47年法律第117号)第23条第1項の規定によって、交通誘導警備業務2級の検定を次のように行います。

令和7年8月8日

愛知県公安委員会委員長 中尾友紀

1 検定の実施期日、定員、事前申込期間、受検者決定日及び検定申請期間

警備業務の 種別及び級	実施期日	定員	事前申込期間	受検者決定日	検定申請期間
交通誘導警備 業務2級	令和7年11月6日(木) 午前9時から午後4時 30分まで	12人	令和7年8月18日 (月)午前9時から 同月20日(水) 午後4時まで	令和7年8月29日(金)	令和7年9月8 日(月)から同 月12日(金)ま での午前9時か ら午後4時まで

2 受検対象者

愛知県内に住所を有する者又は愛知県外に住所を有し、愛知県内の営業所に属する警備員とします。

3 実施場所

小牧勤労センター(小牧市上末2233番地2)

4 事前申込

受検を希望する者は、愛知県警察本部のウェブページ(<https://www.pref.aichi.jp/police/>)から、「申請・手続き」、「警備業」、「警備員指導教育責任者資格者証取得講習及び直接検定の実施予定等」、「講習・検定の事前申込要領」の順に進んで詳しい申込手続を確認して申し込んでください。

事前申込については、1人1回とし、定員数を越えた場合は抽選となります。

受検者の決定（抽選の当選者）については、愛知県警察本部のウェブページ（<https://www.pref.aichi.jp/police/>）内で公表します。その際、個人を特定する方法として事前申込の際に付番する「申込番号」により公表します。

5 検定申請

(1) 申請先

対 象 者	申 請 先
ア 愛知県内に住所を有する者	住所地を管轄する警察署
イ 愛知県内の営業所に属する警備員	営業所の所在地を管轄する警察署

(2) 申請に必要な書類等

ア 検定申請書 1通

イ 写真（申請前6箇月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景の縦の長さ3.0センチメートル、横の長さ2.4センチメートル。裏面に氏名及び撮影年月日を記入すること。） 2枚

ウ (1)の表アに掲げる者にあつては、住所地を疎明する書面（住民票、免許証の写し等） 1通

エ (1)の表イに掲げる者にあつては、愛知県内の営業所に属することを疎明する書面（営業所所属証明書） 1通

6 検定申請手数料の納付

受検者は、14,000円の検定申請手数料を申込時に納付してください。

なお、一旦納付された手数料は、返還しません。

7 合格者の発表

合格者の発表は、検定の当日に検定実施場所において行い、合格者には警備員等の検定等に関する規則（平成17年国家公安委員会規則第20号）第11条に規定する成績証明書を交付します。

8 その他

事前申込期限を過ぎても申込人員が定員に満たない場合は、定員に達するまで又は受検手続期間終了まで受検申込みを受け付けますので、愛知県警察本部生活安全部生活安全総務課警備業係に問い合わせてください。

9 問合せ先

愛知県警察本部生活安全部生活安全総務課

電話（052）951－1611 内線3283・3284

